

財政健全化判断比率等について(平成 30 年度決算)

1 健全化判断比率

平成30年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下記のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っています。また、前年度と比べて実質公債費比率は学校施設耐震化PFI事業に係る元利償還金の増などにより、わずかに悪化したものの、将来負担比率は市債の残高が減少したことなどにより好転しています。

しかし、市の借金の返済や、社会保障経費の増加などもあり、自由に使えるお金は依然としてわずかしかないので、今後も一層、財政健全化への取り組みに努めていきます。

(単位:%)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.28	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.28	30.00
実質公債費比率	11.0	10.9	0.1	25.0	35.0
将来負担比率	93.7	103.2	△9.5	350.0	

※実質赤字比率・連結実質赤字比率が算定されない場合は「—」で表示

○標準財政規模(臨時財政対策債を含む)

1年間の市税、地方交付税などの通常経常的に収入されるであろう一般財源の額で、各地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

平成30年度は、前年度と比較すると約2億1千万円減少しています。

(単位:千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
標準財政規模	48,210,223	48,420,555	△210,332

(1)実質赤字比率の状況 【H30】数値なし 【H29】数値なし

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。

一般会計、動物園事業特別会計を合わせて、黒字決算のため該当となりません。なお、各会計の実質収支の額は表①の一般会計等をご覧ください。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2)連結実質赤字比率の状況 【H30】数値なし 【H29】数値なし

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には、赤字の早期解消を図る必要があります。

全会計を合わせて、黒字決算のため該当となりません。

表①に会計ごとの数値を記載しています。前年度まで資金不足が発生していた市設魚揚場事業会計については、平成30年度をもって資金不足を解消しています。なお、下水道事業会計では、実質的な資金不足額約18億円の全額が解消可能資金不足額として、資金不足額から控除されています。

表① 会計別収支等の状況

一般会計等

(単位:千円)

会計名	実質収支額		
	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計	643,868	50,791	593,077
動物園事業	3,940	3,864	76
計 (A)	647,808	54,655	593,153

特別会計

(単位:千円)

会計名	実質収支額		
	平成30年度	平成29年度	増減
国民健康保険	234,291	370,316	△136,025
国民健康保険阿寒診療所事業	0	0	0
国民健康保険音別診療所事業	0	0	0
後期高齢者医療	45,549	38,859	6,690
介護保険	484,083	272,339	211,744
駐車場事業	12,843	10,623	2,220
計 (B)	776,766	692,137	84,629

企業会計(法非適用含む)

(単位:千円)

会計名	資金不足・剰余額		
	平成30年度	平成29年度	増減
病院事業	1,979,256	2,029,735	△50,479
水道事業	2,265,153	2,277,270	△12,117
工業用水道事業	167,211	142,511	24,700
下水道事業	0	0	0
公設地方卸売市場事業	207,424	186,639	20,785
市設魚揚場事業	7,908	△198,852	206,760
港湾整備事業	2,035,142	2,038,417	△3,275
農業用簡易水道事業	0	0	0
計 (C)	6,662,094	6,475,720	186,374

※農業用簡易水道事業は、法非適用企業会計

(単位:千円)

連結収支の状況 (A+B+C)	8,086,668	7,222,512	864,156
-----------------	-----------	-----------	---------

※解消可能資金不足額:事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的な資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(主な増減理由)

一般・特別会計では実質収支額が約6億8千万円、企業会計では市設魚揚場事業会計の資金不足解消などにより資金剰余額が約1億9千万円増加し、全会計の連結決算として昨年度に引き続き黒字となっています。

(3)実質公債費比率の状況 【H30】11.0% 【H29】10.9% ※比率は、3カ年平均で算出されます。

一般会計等が負担する元利償還金などの、標準財政規模に対する比率であり、18%以上になると起債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一部の起債発行が制限されます。

比率は早期健全化基準を下回っていますが、今後も建設事業に充てるために借り入れる地方債は「返す以上に借りない」という方針のもとに、公債費の抑制に努めていきます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

(主な増減理由)

平成30年度において、学校施設耐震化PFI事業に係る元利償還金の増などにより地方債の元利償還金の一般財源が増加したことなどから、単年度の比率が0.1ポイント上昇し、平成28～30年度の3カ年平均では、0.1ポイント悪化しています。

(単位:千円)

項目	平成30年度	平成29年度	増減
地方債の元利償還金	12,652,580	12,481,997	170,583
特定財源	1,918,353	1,986,512	△68,159
差引(元利償還金の一般財源)	10,734,227	10,495,485	238,742

(4)将来負担比率の状況 【H30】93.7% 【H29】103.2%

一般会計等が将来負担することが見込まれる負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

この比率を算定するに当たっての将来負担額には、一般会計等の地方債残高に加え、債務負担行為に基づく支出予定額、企業会計などの公債費に対する一般会計等の負担見込額、退職手当負担見込額、連結実質赤字額、地方公社の負債額や第三セクター等のために債務を負担している場合の一般会計等の負担見込額などが含まれることとされています。

表②にそれぞれ項目ごとの令和元年度以降の負担額を記載しています。比率は早期健全化基準を下回っており、前年度と比べてすべての項目で負担額が減少しています。

表② 将来負担額の状況

(単位:千円)

項目	負担額		
	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等の前年度末における地方債現在高	121,350,701	123,898,085	△2,547,384
債務負担行為に基づく支出予定額	805,657	943,492	△137,835
公営企業債等繰入見込額	18,396,935	18,877,197	△480,262
組合負担等見込額	702,008	1,012,477	△310,469
退職手当負担見込額	10,675,204	11,484,729	△809,525
連結実質赤字額	0	0	0
設立法人の負債額等のうち一般会計等の負担見込額	0	0	0
合計	151,930,505	156,215,980	△4,285,475

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源} + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

(主な増減理由)

一般会計等の前年度末における地方債現在高の減少などにより、将来負担額が約42億9千万円減少したほか、将来負担額を減少させる要素である充当可能特定歳入が増加したことなどにより、前年度と比べて比率が9.5ポイント好転しています。

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとに算出するもので、一般会計での実質赤字額に相当する資金不足額の、事業の規模(営業収益の額 - 受託工事収益の額)に対する比率です。

市設魚揚場事業会計につきましては、平成21年度に策定した「経営健全化計画」のとおり、計画の最終年度である平成30年度をもって資金不足を解消しました。

(単位:%)

会計名	平成30年度	平成29年度	増減	経営健全化基準
病院事業	—	—	—	20.0
水道事業	—	—	—	
工業用水道事業	—	—	—	
下水道事業	—	—	—	
公設地方卸売市場事業	—	—	—	
市設魚揚場事業	—	261.2	△261.2	
港湾整備事業	—	—	—	
農業用簡易水道事業	—	—	—	

※資金不足比率が算定されない場合は「—」で表示

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(主な増減理由)

市設魚揚場事業会計は、経費の削減や一般会計からの支援等により、資金不足を解消しました。

(単位:千円)

会計名	資金不足額			事業の規模		
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
市設魚揚場事業	—	△198,852	—	66,435	76,108	△9,673

※資金不足額がない場合は「—」で表示